

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

【会社名】 三京化成株式会社

【英訳名】 SANKYO KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川和夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北久宝寺町一丁目9番8号

【電話番号】 大阪(06)6262 2881

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 市川正治

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北久宝寺町一丁目9番8号

【電話番号】 大阪(06)6262 2881

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 市川正治

【縦覧に供する場所】 三京化成株式会社東京支社
（東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号(TT 2ビル)）
三京化成株式会社浜松支店
（浜松市中区佐藤一丁目40番21号）
三京化成株式会社名古屋支店
（名古屋市中区丸の内三丁目10番6号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）
（注）三京化成株式会社浜松支店は法定の縦覧場所ではありませんが
投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第83期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第82期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月 30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日
売上高	(千円)	6,249,357	23,256,380
経常利益	(千円)	165,144	570,775
四半期(当期)純利益	(千円)	84,151	307,495
純資産額	(千円)	7,123,756	7,022,857
総資産額	(千円)	14,155,012	13,684,522
1株当たり純資産額	(円)	557.37	549.43
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	6.58	24.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	50.3	51.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	43,831	76,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	118,963	93,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	54,756	103,852
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	720,284	850,173
従業員数	(名)	99	95

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	99(28)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員数には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含みます。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	96(19)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員数には、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含みます。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一業種に従事しておりますので、事業の種類別セグメント情報にかえて、事業分野別に記載しております。

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野別	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金額(千円)
土木・建材資材関連分野	
土木関連	390,833
建材資材関連	1,400,778
計	1,791,612
情報・輸送機器関連分野	
情報関連	1,496,576
輸送機器関連	461,047
計	1,957,624
日用品関連分野	
日用品関連	580,914
フィルム関連	351,639
計	932,554
化学工業関連分野	
繊維関連	285,300
化学工業関連	892,109
計	1,177,410
小計	5,859,201
不動産賃貸原価	1,620
合計	5,860,822

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の事業分野別の仕入金額(不動産賃貸原価を除く)については、仕入合計実績を売上比率で配分しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野別	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金額(千円)
土木・建材資材関連分野	
土木関連	412,136
建材資材関連	1,497,785
計	1,909,921
情報・輸送機器関連分野	
情報関連	1,595,706
輸送機器関連	497,094
計	2,092,801
日用品関連分野	
日用品関連	613,295
フィルム関連	366,250
計	979,546
化学工業関連分野	
繊維関連	308,082
化学工業関連	956,492
計	1,264,575
小計	6,246,845
不動産賃貸原料	2,511
合計	6,249,357

- (注) 1 総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に設備投資の増加や雇用改善などにより、緩やかな拡大基調でスタートしたものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、原油価格の一段の高騰による原材料価格の急騰などにより、景気の減速懸念が強まってまいりました。

このような情勢下において、当社グループはお客様志向を強めた開発営業力の強化ならびに主力得意先への拡販、提案営業などの推進につとめました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は62億4千9百万円、営業利益1億3千6百万円、経常利益1億6千5百万円となりましたが、投資有価証券評価損1千2百万円を計上した結果、第1四半期純利益は8千4百万円となりました。

事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

< 土木・建材資材関連分野 >

土木・建材資材関連分野では、建築基準法改正等の影響によりコンクリート二次製品向けや生コン用混和剤は減少し、首都圏を中心とするマンション向け商材も厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は19億9百万円となりました。

< 情報・輸送機器関連分野 >

情報・輸送機器関連分野では、新規投入の光学用樹脂やOAなど精密機器向け樹脂が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は20億9千2百万円となりました。

< 日用品関連分野 >

日用品関連分野では、製靴用途向け樹脂やフィルム関連の商材の多様化により好調に推移いたしました。

この結果、売上高は9億7千9百万円となりました。

< 化学工業関連分野 >

化学工業関連分野では、中国や東南アジア向けの輸出商材が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は12億6千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、0.4%増加し、99億1千3百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が2億2千7百万円、商品が1億2千万円増加し、現金及び預金が3億2千9百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、11.3%増加し、42億4千1百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が2億1千8百万円増加し、減価償却に伴う有形固定資産が7百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、3.4%増加し、141億5千5百万円となりました。

負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、5.2%増加し、65億3千2百万円となりました。
これは主に、支払手形及び買掛金が4億2千7百万円増加し、未払法人税等が5千7百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、10.4%増加し、4億9千9百万円となりました。
この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、5.5%増加し、70億3千1百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1.4%増加し、71億2千3百万円となりました。
これは主に、その他有価証券評価差額金が7千1百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4千3百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億5千2百万円、仕入債務の増加4億2千7百万円による収入に対し、売上債権の増加2億2千8百万円、たな卸資産の増加1億2千万円、法人税等の支払額1億2千8百万円、賞与引当金の減少4千8百万円、未払消費税等の減少1千5百万円等の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億1千8百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は5千4百万円となりました。

これは主に、配当金の支払5千4百万円の支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究活動費

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,850,000
計	51,850,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	15,600,000	15,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		15,600,000		1,716,600		1,433,596

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,798,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,610,000	12,610	
単元未満株式	普通株式 192,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000		
総株主の議決権		12,610	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式184株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三京化成株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 一丁目9番8号	2,798,000		2,798,000	17.94
計		2,798,000		2,798,000	17.94

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	255	258	260
最低(円)	229	232	251

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,390,284	2 1,720,173
受取手形及び売掛金	8,094,892	7,867,296
商品	384,812	264,041
その他	85,208	58,468
貸倒引当金	41,445	37,527
流動資産合計	9,913,752	9,872,453
固定資産		
有形固定資産	1 851,416	1 858,806
無形固定資産	8,003	8,052
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,040,170	2 2,822,039
その他	438,034	218,595
貸倒引当金	96,366	95,423
投資その他の資産合計	3,381,838	2,945,211
固定資産合計	4,241,259	3,812,069
資産合計	14,155,012	13,684,522
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,340,853	2 5,913,742
未払法人税等	67,316	125,260
賞与引当金	18,833	66,907
役員賞与引当金	3,000	15,000
その他	102,021	88,406
流動負債合計	6,532,023	6,209,317
固定負債		
退職給付引当金	576	492
役員退職慰労引当金	164,255	165,469
その他	334,400	286,386
固定負債合計	499,231	452,347
負債合計	7,031,255	6,661,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,646	1,433,646
利益剰余金	4,186,881	4,157,137
自己株式	572,869	572,622
株主資本合計	6,764,257	6,734,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329,953	258,550
土地再評価差額金	29,545	29,545
評価・換算差額等合計	359,499	288,096
純資産合計	7,123,756	7,022,857
負債純資産合計	14,155,012	13,684,522

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,249,357
売上原価	5,735,526
売上総利益	513,831
販売費及び一般管理費	¹ 377,622
営業利益	136,208
営業外収益	
受取利息	2,101
受取配当金	28,262
仕入割引	2,458
その他	3,386
営業外収益合計	36,209
営業外費用	
たな卸資産処分損	1,735
持分法による投資損失	3,303
売上割引	2,228
その他	5
営業外費用合計	7,273
経常利益	165,144
特別損失	
投資有価証券評価損	12,870
固定資産除却損	² 17
特別損失合計	12,887
税金等調整前四半期純利益	152,257
法人税、住民税及び事業税	68,105
法人税等合計	68,105
四半期純利益	84,151

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	152,257
減価償却費	7,420
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,861
賞与引当金の増減額（は減少）	48,074
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	84
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,213
前払年金費用の増減額（は増加）	6,166
受取利息及び受取配当金	30,364
持分法による投資損益（は益）	3,303
有形固定資産除却損	17
投資有価証券評価損益（は益）	12,817
売上債権の増減額（は増加）	228,539
たな卸資産の増減額（は増加）	120,771
その他の資産の増減額（は増加）	38,667
仕入債務の増減額（は減少）	427,110
その他の負債の増減額（は減少）	29,420
未払消費税等の増減額（は減少）	15,274
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	2,880
小計	139,101
利息及び配当金の受取額	33,660
法人税等の支払額	128,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200,000
投資有価証券の取得による支出	118,751
その他	200,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	265
配当金の支払額	54,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	129,888
現金及び現金同等物の期首残高	850,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	720,284

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>会計方針の変更</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>たな卸資産については、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ266千円減少しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 743,600千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 736,641千円
2 担保資産	2 担保資産
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
現金及び預金 70,000千円	現金及び預金 70,000千円
投資有価証券 153,175千円	投資有価証券 155,375千円
ロ 債務の内容	ロ 債務の内容
支払手形及び買掛金 97,018千円	支払手形及び買掛金 104,129千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料及び手当	120,677千円
賞与引当金繰入額	18,434千円
役員賞与引当金繰入額	3,000千円
退職給付引当金繰入額	5,983千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,614千円
貸倒引当金繰入額	4,861千円
2 固定資産除却損の内訳	
工具器具及び備品	17千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,390,284千円
預入期間が3か月超の定期預金	670,000千円
現金及び現金同等物	720,284千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,818,930

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,407	4.25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

投資有価証券の四半期連結貸借対照表計上金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一業種に従事しております。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 557円37銭	1株当たり純資産額 549円43銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,123,756	7,022,857
普通株式に係る純資産額(千円)	7,123,756	7,022,857
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	15,600	15,600
普通株式の自己株式数(千株)	2,818	2,817
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	12,781	12,782

2 1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益 6円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	84,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	84,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

三京化成株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 馬 場 泰 徳 印

代表社員 業務執行社員 公認会計士 平 井 文 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三京化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三京化成株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。